

財 務 諸 表

第 4 期(平成21年度)

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

目 次

貸借対照表	1 p
損益計算書	3 p
キャッシュ・フロー計算書	5 p
利益の処分に関する書類	6 p
行政サービス実施コスト計算書	7 p
注記	8 p

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10 p
(2) たな卸資産の明細	10 p
(3) 有価証券の明細	11 p
(4) 長期貸付金の明細	11 p
(5) 長期借入金の明細	11 p
(6) 引当金の明細	11 p
(7) 保証債務の明細	11 p
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12 p
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12 p
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12 p
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13 p
(12) 役員及び教職員の給与の明細	13 p
(13) 開示すべきセグメント情報	13 p
(14) 業務費及び一般管理費の明細	14 p
(15) 寄附金の明細	16 p
(16) 受託研究の明細	16 p
(17) 共同研究の明細	16 p
(18) 受託事業等の明細	16 p
(19) 科学研究費補助金の明細	16 p
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17 p

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1.有形固定資産		
土地		3,191,665
建物	1,669,615	
減価償却累計額	<u>△ 395,725</u>	1,273,890
減損損失累計額	-	
構築物	36,215	
減価償却累計額	<u>△ 15,061</u>	21,153
減損損失累計額	-	
工具器具備品	232,389	
減価償却累計額	<u>△ 110,898</u>	121,490
減損損失累計額	-	
図書		602,626
その他の有形固定資産	1,186	
減価償却累計額	<u>△ 977</u>	208
有形固定資産合計		5,211,035
2.無形固定資産		
ソフトウェア		9,055
電話加入権		147
その他の無形固定資産		<u>2,117</u>
無形固定資産合計		<u>11,321</u>
固定資産合計		5,222,356
II 流動資産		
現金及び預金		403,544
未収学生納付金収入		4,420
その他の未収入金	16,164	
徴収不能引当金	<u>△ 1,014</u>	15,149
たな卸資産		348
前払費用		822
その他の流動資産		<u>68</u>
流動資産合計		<u>424,354</u>
資産合計		5,646,710
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	578,785	
資産見返運営費交付金等	101,116	
資産見返補助金等	19,260	
資産見返寄附金	<u>13,442</u>	712,605
長期未払金		<u>33,002</u>
固定負債合計		745,607
II 流動負債		
運営費交付金債務		115,588
寄附金債務		62,902
前受受託研究費等		500
未払金		98,056
未払消費税等		724
預り科学研究費補助金等		379
預り金		<u>5,658</u>
流動負債合計		<u>283,810</u>
負債合計		1,029,418

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	<u>4,837,765</u>	
資本金合計		4,837,765
II 資本剰余金		
資本剰余金	10,472	
損益外減価償却累計額	<u>△ 391,773</u>	
損益外減損損失累計額	-	
資本剰余金合計		△ 381,301
III 利益剰余金		
積立金	1,346	
教育研究等改善目的積立金	115,959	
当期末処分利益	<u>43,522</u>	
(うち当期総利益)	(43,522)	
利益剰余金合計		<u>160,828</u>
純資産合計		<u>4,617,291</u>
負債純資産合計		<u>5,646,710</u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	111,510	
研究経費	68,310	
教育研究支援経費	23,598	
受託研究費	17,041	
受託事業費	11,324	
役員人件費	40,497	
教員人件費	672,730	
職員人件費	219,065	<u>1,164,080</u>
一般管理費		126,794
財務費用		
支払利息	1,487	
その他の財務費用	<u>0</u>	1,487
雑損		<u>11</u>
経常費用合計		<u>1,292,373</u>
経常収益		
運営費交付金収益		714,404
授業料収益		410,897
入学金収益		72,310
検定料収益		16,188
受託研究等収益		
その他の団体からの受託研究等収益	15,703	
共同研究収益	<u>1,500</u>	17,203
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	<u>11,835</u>	11,835
寄附金収益		7,740
補助金等収益		33,816
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	12,970	
資産見返運営費交付金等戻入	11,524	
資産見返補助金戻入	1,119	
資産見返寄附金戻入	<u>3,823</u>	29,438
財務収益		
受取利息	369	
延滞金	559	
その他の財務収益	<u>14</u>	943
雑益		
財産貸付料収益	6,516	
手数料収益	184	
間接経費収入	9,082	
その他の雑益	<u>5,256</u>	<u>21,039</u>
経常収益合計		<u>1,335,816</u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
経常利益		43,442
臨時損失		
固定資産除却損	0	
承継物品費・消耗品費等	2,548	
その他の臨時損失	<u>2,246</u>	4,794
臨時利益		
物品受贈益	2,548	
資産見返運営費交付金等戻入	188	
その他の臨時利益	<u>2,137</u>	<u>4,873</u>
当期純利益		43,522
目的積立金取崩額		-
当期総利益		<u><u>43,522</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 172,515
人件費支出	△ 984,691
その他の業務支出	△ 105,034
運営費交付金収入	756,887
授業料収入	441,106
入学金収入	72,310
検定料収入	16,188
受託研究等収入	17,203
受託事業等収入	250
補助金等収入	43,780
寄附金収入	7,750
その他の収入	25,246
預り科学研究費補助金等の純増減額等	319
業務活動によるキャッシュ・フロー	118,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 48,513
無形固定資産の取得による支出	△ 596
小計	△ 49,109
利息及び配当金の受取額	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 16,504
利息の支払額	△ 1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,991
IV 資金換算差額	-
V 資金増加額	52,068
VI 資金期首残高	351,475
VII 資金期末残高	403,544

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益			43,522,091
当期総利益		43,522,091	
II 当期処分額			
積立金		-	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の 長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	<u>43,522,091</u>	<u>43,522,091</u>	<u>43,522,091</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,164,080	
一般管理費	126,794	
財務費用	1,487	
雑損	11	
臨時損失	<u>4,794</u>	1,297,167
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 410,897	
入学料収益	△ 72,310	
検定料収益	△ 16,188	
受託研究等収益	△ 17,203	
受託事業等収益	△ 11,835	
寄附金収益	△ 7,740	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 11,524	
資産見返寄附金戻入	△ 3,823	
財務収益	△ 943	
雑益	△ 21,039	
臨時利益	<u>△ 4,873</u>	<u>△ 578,378</u>
業務費用合計		718,789
II 損益外減価償却相当額		97,943
III 損益外減損損失相当額		-
IV 引当外賞与増加見積額		△ 1,150
V 引当外退職給付増加見積額		△ 6,831
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	
地方公共団体出資の機会費用	62,923	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	62,923
VII (控除)設立団体納付額		-
VIII 行政サービス実施コスト		<u>871,675</u>

注記

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び特別交付金のうち特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～37年				
構	築	物	5～25年			
工	具	器	具	備	品	1～10年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
 - (2) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
 - (3) 徴収不能引当金
債権の貸倒れに備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%としております。
- 6 リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。
- 8 その他
利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(会計処理の変更)

- 1 固定資産の減損に係る会計基準の適用
当事業年度から「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準・同注解」(平成20年11月27日 総務省告示)を適用しております。
なお、この変更に係る減損はありませんが、建物のうち校舎棟(平成22年3月末現在の簿価776,178千円)については、「福岡女子大学施設整備基本計画」に基づいて、建て替えのため平成28年度までに解体の予定となっております。
- 2 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用
当事業年度から改訂後の「地方独立行政法人会計基準・同注解」(平成20年11月27日 総務省告示)を適用しております。
 - (1) 引当外賞与増加見積額
当事業年度から行政サービス実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。この変更による行政サービス実施コストに与える影響額は△1,150千円であります。
 - (2) 資本及び純資産
当事業年度から「資本」を「純資産」として表示しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,617,291千円であります。

(貸借対照表関係)

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、93,616千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、759,945千円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 403,544千円
- 2 重要な非資金取引の内容
現物寄附の受入による資産の取得 8,407千円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	794千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	△3,763千円
- 2 機会費用の内訳
設立団体に係る額 62,923千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,914	11,601	-	23,515	3,951	1,651	19,564	
	構築物	36,215	-	-	36,215	15,061	3,832	21,153	
	工具器具備品	173,718	77,801	29,530	221,989	110,898	10,100	111,090	
	図書	589,176	13,449	-	602,626	-	-	602,626	
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	977	244	208	
	計	812,211	102,852	29,530	885,532	130,889	15,829	754,643	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,646,100	-	-	1,646,100	391,773	97,943	1,254,326	
	計	1,646,100	-	-	1,646,100	391,773	97,943	1,254,326	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	3,191,665	
	工具器具備品 (絵画)	10,400	-	-	10,400	-	-	10,400	
	計	3,202,065	-	-	3,202,065	-	-	3,202,065	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	3,191,665	
	建物	1,658,014	11,601	-	1,669,615	395,725	99,595	1,273,890	
	構築物	36,215	-	-	36,215	15,061	3,832	21,153	
	工具器具備品	184,118	77,801	29,530	232,389	110,898	10,100	121,490	
	図書	589,176	13,449	-	602,626	-	-	602,626	
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	977	244	208	
	計	5,660,376	102,852	29,530	5,733,698	522,663	113,772	5,211,035	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	20,628	-	-	20,628	11,573	4,125	9,055	
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	147	
	その他の無形固定資産	1,521	596	-	2,117	-	-	2,117	
	計	22,297	596	-	22,894	11,573	4,125	11,321	
投資その他の資産	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	491	969	-	1,112	-	348	
計	491	969	-	1,112	-	348	

(3) 有価証券の明細

(3)‑1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)‑1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)‑2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
その他の 未収入金	3,023	13,141	16,164	1,014	-	1,014	注)
計	3,023	13,141	16,164	1,014	-	1,014	

注) 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって引当金を計上しております。

(6)‑3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県)出資金	4,837,765	-	-	4,837,765	
	計	4,837,765	-	-	4,837,765	
資本剰余金	無償譲渡	10,472	-	-	10,472	
	授業料	-	-	-	-	
	計	10,472	-	-	10,472	
損益外減価償却累計額		▲ 293,830	▲ 97,943	-	▲ 391,773	
差引計		4,554,407	▲ 97,943	-	4,456,463	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	91,635	24,324	-	115,959	注)1
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	1,346	-	-	1,346	
計	92,981	24,324	-	117,306	

注)1 当期増加額は、平成20年度に発生した当期総利益の一部を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返交付金	資本剰余金	小計	
18	26	-	-	-	-	26	
19	47,248	-	-	-	-	47,248	
20	25,831	-	3,789	-	3,789	22,041	
21	-	756,887	710,614	-	710,614	46,272	
合計	73,106	756,887	714,404	-	714,404	115,588	

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	609,384	609,384
費用進行基準によるもの	-	-	3,789	101,229	105,019
合計	-	-	3,789	710,614	714,404

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
大学改革推進等補助金	20,902	-	5,285	-	15,616	
研究拠点形成費等補助金	18,200	-	-	-	18,200	
合計	39,102		5,285		33,816	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	39,832	3	-	-
	非常勤	665	1	-	-
	計	40,497	4	-	-
教職員	常 勤	746,306	81	51,079	5
	非常勤	109,092	71	-	-
	計	855,399	152	51,079	5
合計	常 勤	786,139	84	51,079	5
	非常勤	109,757	72	-	-
	計	895,896	156	51,079	5

(注)

- 1 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 4 非常勤教職員の給与には、受託研究費の非常勤教職員の給与4,268千円、受託事業費の非常勤教職員の給与10,413千円が含まれております。
- 5 報酬又は給与欄には法定福利費(89,750千円)が含まれております。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
	消耗品費	18,933	
	備品費	2,387	
	印刷製本費	5,735	
	水道光熱費	16,907	
	旅費交通費	5,091	
	通信運搬費	617	
	賃借料	2,243	
	保守費	2,138	
	修繕費	227	
	広告宣伝費	6,759	
	行事費	682	
	諸会費	1,627	
	会議費	97	
	報酬・委託・手数料	14,132	
	奨学費	9,344	
	減価償却費	22,808	
	雑費	1,775	111,510
研究経費			
	消耗品費	22,157	
	備品費	1,532	
	印刷製本費	1,331	
	水道光熱費	6,514	
	旅費交通費	14,075	
	通信運搬費	762	
	賃借料	1,129	
	保守費	217	
	修繕費	183	
	諸会費	2,084	
	会議費	155	
	報酬・委託・手数料	2,900	
	減価償却費	11,057	
	雑費	4,209	68,310
教育研究支援経費			
	消耗品費	836	
	印刷製本費	100	
	水道光熱費	3,713	
	旅費交通費	127	
	通信運搬費	100	
	賃借料	1,713	
	保守費	3,017	
	修繕費	630	
	諸会費	68	
	報酬・委託・手数料	9,311	
	減価償却費	1,371	
	雑費	2,607	23,598
受託研究費			17,041
受託事業費			11,324
役員人件費	役員人件費		
	報酬	27,447	
	賞与	9,761	
	法定福利費	3,288	40,497

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教員人件費	常勤教員人件費			
	給料	384,296		
	賞与	137,176		
	退職給付費用	51,079		
	法定福利費	64,140	636,693	
	非常勤教員人件費			
	給料	36,037	36,037	672,730
職員人件費	常勤職員人件費			
	給料	106,374		
	賞与	36,845		
	法定福利費	17,473	160,693	
	非常勤職員人件費			
	給料	46,806		
	賞与	6,718		
	法定福利費	4,847	58,372	219,065
一般管理費	消耗品費		6,802	
	備品費		1,402	
	印刷製本費		464	
	水道光熱費		5,332	
	旅費交通費		8,250	
	通信運搬費		1,708	
	賃借料		2,191	
	福利厚生費		312	
	保守費		5,134	
	修繕費		11,332	
	損害保険料		1,117	
	広告宣伝費		401	
	行事費		40	
	会議費		321	
	報酬・委託・手数料		68,364	
	租税公課		1,482	
	減価償却費		10,248	
	雑費		781	
	諸会費		1,100	126,794

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入	件数(件)	摘要
18,705 (10,955)	14 (-)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。
 なお、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	15,703	15,703	-

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	1,500	1,500	-

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
-	11,835	11,835	-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究B	(1,600) 480	3	
基盤研究C	(16,000) 4,800	6	
若手研究B	(6,700) 2,010	5	
基盤研究S	(7,100) 2,130	1	
合計	(24,950) 7,485	15	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	85	
普通預金	203,459	
譲渡性預金	200,000	
合 計	403,544	

(20)-2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	30,625	
固定資産	18,023	リース債務 13,617千円を含む
その他	49,408	
合 計	98,056	